



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 ウェーブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7940 URL https://www.wavelock-holdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 石原 智憲
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 佐藤 真樹子 TEL 03 (6830) 6000
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,760	△25.7	424	△36.1	536	△18.4	374	△16.6
2021年3月期第1四半期	7,756	△1.6	664	△8.0	657	△6.5	448	△6.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 414百万円 (△6.8%) 2021年3月期第1四半期 444百万円 (△9.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	38.26	—
2021年3月期第1四半期	46.52	46.30

(注) 1. 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託 (BBT) の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 2. 2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	24,880	14,562	58.4
2021年3月期	26,092	14,289	54.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 14,524百万円 2021年3月期 14,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	10,600	△29.2	490	△49.0	640	△30.8	450	△27.7	45.96
通期	20,400	△30.3	750	△49.7	1,070	△25.1	770	△67.7	78.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日 (2021年7月30日) 公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間および通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	11,120,538株	2021年3月期	11,120,538株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,334,689株	2021年3月期	1,339,489株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	9,785,849株	2021年3月期1Q	9,649,909株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、この四半期決算短信と同時にT D n e tで開示しており、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、一部地域では度重なる緊急事態宣言の発令や、まん延防止等重点措置による外出自粛、飲食店を中心とした休業・営業時間短縮要請等を継続的に行っており、経済活動は依然として制限を受ける状況が続いております。また、感染拡大防止に向けたワクチン接種が開始され、その効果が期待されるものの、接種完了まで一定の期間が必要となり、いまだに感染収束が見通せず、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、前連結会計年度末に実行した(株)ウェーブロックインテリア株式の一部譲渡により、事業ポートフォリオを変更し、新たな経営体制の下で、「グループ ビジョン・ミッション・バリューズ」を制定いたしました。また、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画を策定し、各種取り組みに注力してまいりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は57億60百万円(前年同期比25.7%減)、営業利益は4億24百万円(前年同期比36.1%減)、経常利益は5億36百万円(前年同期比18.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億74百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

なお、前連結会計年度につきましては、インテリア事業の損益計算書を連結しております。(株)ウェーブロックインテリア株式の一部譲渡による同事業の廃止に伴い、当第1四半期連結累計期間の業績数値は、前年同期と比較して減少しております。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの経営成績は以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(マテリアルソリューション事業)

マテリアルソリューション事業については、ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション分野において、回復傾向にある建設工事や東京オリンピック・パラリンピックに係る工事等の需要を取り込み、また、新型コロナウイルスのワクチン接種会場に使用するシートの特需もあったことから売上が伸長しました。パッケージングソリューション分野においては、主要取引先との連携を強化し、取引拡大を図りました。アグリソリューション分野においても、国内農業における資材等への投資意欲に回復が見られ、堅調に推移しました。一方、リビングソリューション分野においては、販売先となるホームセンター業界において、巣ごもり需要が一服していること、および継続するコロナ禍の影響により客足が他業種や他分野に流れ分散化していること等により、販売が落ち込みました。この結果、事業全体の売上高は46億44百万円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益は5億15百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

(アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、金属調加飾フィルム分野において、ロックダウン解除後のインドや東南アジア市場での需要が回復し、また、国内市場においても自動車用途中心に需要が堅調に推移しました。さらに、欧米市場においても、新規案件の立ち上げが進みました。PMMA/PC二層シート分野においては、自動車用ナビゲーションシステム用途において、新規案件獲得等の成果が順調に推移し、売上が伸長しました。事業全体の売上高は11億21百万円(前年同期比19.9%増)、セグメント利益は86百万円(前年同期比2,664.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は162億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億66百万円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末においては受取手形及び売掛金）が2億72百万円増加したものの、現金及び預金が14億97百万円減少したことによるものであります。固定資産は86億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に（株）ウェーブロックインテリアを持分法適用関連会社にしたことによる持分法投資利益の計上等により投資有価証券が1億2百万円増加したものの、有形固定資産が84百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、248億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億11百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は60億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億89百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2億85百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億3百万円、未払法人税等が3億46百万円、賞与引当金が1億39百万円減少したことによるものであります。固定負債は42億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億94百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が4億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、103億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億83百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は145億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により2億27百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.4%（前連結会計年度末は54.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、本日（2021年7月30日）公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間および通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,882,146	3,384,652
受取手形及び売掛金	6,661,424	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,933,938
商品及び製品	4,224,053	4,179,578
仕掛品	291,072	344,695
原材料及び貯蔵品	1,054,272	1,076,213
その他	278,490	305,341
貸倒引当金	△18,591	△18,426
流動資産合計	17,372,867	16,205,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,929,019	1,893,410
機械装置及び運搬具(純額)	1,013,906	964,888
土地	3,930,008	3,931,986
建設仮勘定	106,765	108,790
その他(純額)	157,622	154,102
有形固定資産合計	7,137,322	7,053,179
無形固定資産	246,008	237,243
投資その他の資産		
投資有価証券	394,297	496,321
その他	964,233	910,810
貸倒引当金	△22,631	△22,611
投資その他の資産合計	1,335,898	1,384,520
固定資産合計	8,719,229	8,674,942
資産合計	26,092,096	24,880,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,989,248	2,704,007
短期借入金	100,000	30,000
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,242,416	2,038,418
未払法人税等	365,814	19,400
賞与引当金	339,486	199,585
その他	1,070,798	1,056,665
流動負債合計	7,167,763	6,078,076
固定負債		
長期借入金	2,609,404	2,208,725
株式給付引当金	20,638	18,023
退職給付に係る負債	1,792,394	1,803,205
資産除去債務	17,815	17,817
その他	194,525	192,842
固定負債合計	4,634,778	4,240,613
負債合計	11,802,542	10,318,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	744,247	744,247
利益剰余金	12,131,079	12,358,453
自己株式	△896,828	△891,855
株主資本合計	14,163,537	14,395,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,109	12,394
為替換算調整勘定	91,629	125,485
退職給付に係る調整累計額	△12,487	△9,349
その他の包括利益累計額合計	93,252	128,531
新株予約権	2,358	2,358
非支配株主持分	30,404	35,471
純資産合計	14,289,553	14,562,246
負債純資産合計	26,092,096	24,880,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	7,756,549	5,760,235
売上原価	5,675,385	4,218,105
売上総利益	2,081,163	1,542,130
販売費及び一般管理費	1,417,104	1,118,125
営業利益	664,059	424,004
営業外収益		
受取利息	266	138
受取配当金	251	212
持分法による投資利益	352	101,815
その他	20,572	24,283
営業外収益合計	21,443	126,449
営業外費用		
支払利息	16,280	9,739
不動産賃貸費用	3,248	2,821
その他	8,521	1,489
営業外費用合計	28,051	14,051
経常利益	657,451	536,402
特別利益		
固定資産売却益	—	72
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	72
特別損失		
固定資産除却損	1,687	5,453
特別損失合計	1,687	5,453
税金等調整前四半期純利益	655,764	531,021
法人税、住民税及び事業税	100,979	103,862
法人税等調整額	102,391	49,625
法人税等合計	203,370	153,488
四半期純利益	452,393	377,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,487	3,110
親会社株主に帰属する四半期純利益	448,906	374,423

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	452,393	377,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,919	△1,715
為替換算調整勘定	△10,032	32,982
退職給付に係る調整額	△1,264	3,137
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,117	2,830
その他の包括利益合計	△7,494	37,235
四半期包括利益	444,899	414,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,023	409,702
非支配株主に係る四半期包括利益	2,875	5,067

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は、売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる製品および商品についての売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」および返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、従来は、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費と販売手数料の一部および営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19,481千円減少し、売上原価は2,579千円増加し、販売費及び一般管理費は20,239千円減少し、営業利益は1,821千円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,213千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,444千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役（社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものといたします。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度56,954千円、54,975株、当第1四半期連結会計期間51,981千円、50,175株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテリア	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー			
売上高						
外部顧客への売上高	2,087,055	4,739,759	929,733	7,756,549	—	7,756,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,701	18,156	5,113	100,972	△100,972	—
計	2,164,757	4,757,916	934,847	7,857,521	△100,972	7,756,549
セグメント利益	199,966	594,253	3,114	797,334	△133,275	664,059

(注) 1. セグメント利益については、セグメント間取引消去735千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△134,010千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	4,642,296	1,117,038	5,759,335	900	5,760,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,448	4,238	6,687	△6,687	—
計	4,644,745	1,121,276	5,766,022	△5,787	5,760,235
セグメント利益	515,138	86,105	601,243	△177,239	424,004

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高は、当社において計上した業務受託収入であります。

(2)セグメント利益については、セグメント間取引消去642千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益△177,882千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年末において、「インテリア事業」を営んでいた(株)ウェーブロックインテリア株式の51%を譲渡し、連結範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。これにより、「インテリア事業」の報告セグメントを廃止し、「マテリアルソリューション事業」および「アドバンストテクノロジー事業」を報告セグメントとしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー	計		
ビルディングソリューション 分野	702,929	—	702,929	—	702,929
インダストリアルソリューシ ョン分野	218,900	—	218,900	—	218,900
パッケージングソリューシ ョン分野	831,739	—	831,739	—	831,739
リビングソリューション分野	1,667,550	—	1,667,550	—	1,667,550
アグリソリューション分野	795,999	—	795,999	—	795,999
スペシャルプリンティング分 野	—	162,195	162,195	—	162,195
トレーディング分野	—	70,562	70,562	—	70,562
金属調加飾フィルム分野	—	524,782	524,782	—	524,782
PMMA/PC 2層シート分野	—	125,052	125,052	—	125,052
その他	425,177	234,445	659,623	900	660,523
顧客との契約から生じる収益	4,642,296	1,117,038	5,759,335	900	5,760,235
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,642,296	1,117,038	5,759,335	900	5,760,235

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない当社において計上した業務受託収入であります。